

# 年金教育ニーズの分析

佐々木 一 郎

- I 人々が求める年金教育とは？
- II データ
- III 年金不信と年金依存の交錯
- IV 年金教育の必要性
- V 学校教育における年金教育
- VI まとめ

## I 人々が求める年金教育とは？

ショッピングや旅行などのように、お金の支払いと商品・サービスの受け取りの時間差が小さいケースでは、代金負担と引きかえに、すぐに消費による満足を実感することができる。

いっぽう、公的年金の場合、20歳から60歳まで40年間にわたり年金保険料を払い続けなくてはならない。年金給付を受けることができるのは、65歳以降である。負担がまず先にあり、年金給付を受けることができるのは45年先になるため、老後の年金給付をまだ受けとった経験のない若年世代が公的年金の経済的価値を適正に評価することは難しい側面があると考えられる。

特に、年金制度や老後設計に関する知識がない場合、老後に年金が無いと困ることや、老後に年金が非常に役に立つことがわからないために、そもそも何のために20歳から60歳までの40年間もの間、毎月、所定の年金保険料を支払わなくてはいけないのかということ自体が理解できない可能性がある。

そのような年金知識不足のために、若年層を中心とする年金未納が誘発されていることも考えられる。厚生労働省「平成20年国民年金被保険者実態調査 結果の概要」によると、国民年金制度の役割やしくみを理解している人々の割合は全体的に少なく、特に年金未納者の年金知識量は顕著に低いことが指摘されている。この調査結果は、年金知識量と年金未納の関係についてのクロス的な調査結果であり、さまざまな要因を同時にコントロールしたうえでの分析結果ではないので、このことから直ちに年金知識不足と年金未納との間に有意な関係があるとはいえないものの、1つの可能性として、年金知識不足が年金未納を誘発していることも考えられる。

このように、年金のしくみや役割に関する知識・理解が不足すると、なぜ年金保険料

を支払っているかという理由自体がわからないために、加入者サイドは保険料納付のモチベーションを維持することが難しく、状況によっては、年金未納が誘発されることも考えられる。そのため、年金のしくみや役割を体系的に学ぶ年金教育の提供が重要であると思われる。

しかし、わが国では現在、学校教育現場等で体系的な年金教育を受ける機会は、ほぼゼロである。また、年金教育に焦点を当てた学術研究は、研究蓄積が非常に乏しいのが実態である。年金教育の隣接領域の研究として、年金知識量・年金通知と年金制度評価との関係については、駒村 [2007] や村上・四方・駒村・稲垣 [2011], 白杵・中嶋・北村 [2008] などの研究から明らかにされてきてはいるが、年金教育そのものに焦点を当てた研究は非常に少ない。

以上のような研究状況を踏まえると、年金教育に焦点をあてた研究領域については、人々のサイドはどのような年金教育ニーズをもっているのか、年金知識不足は年金未納を誘発しているのか、年金教育はどのような有効性と限界をもつのかなど、さまざまな研究テーマが研究空白域として存在しているといえる。

本研究の研究目的は、上記の未知の研究テーマのうち、そもそも人々は年金制度や年金教育に対してどのような意識やニーズをもっているのかを調査・分析することである。

本研究では、独自に実施したアンケートから、人々の年金意識や年金ニーズについて大きく3つを調査した。第1は、老後準備と公的年金制度に対する意識調査である。若年世代を中心に多くの人々が年金不信をもっているといわれているが、年金不信があるので公的年金制度を必要としていないのか、それとも、年金不信があっても公的年金制度に強く依存しているのかなどについて調査する。

第2は、年金教育の必要性をめぐる項目である。年金教育の廃止の認識、諸外国との進捗度の比較、国からの年金情報の充足度などについて調査する。

第3は、仮に年金教育を学校教育現場で実施するとした場合、どのような内容を希望するかに関する調査である。

以上の3つの項目に関する調査データから、年金教育をめぐる人々の意識やニーズを分析する。

## Ⅱ データ

### Ⅱ-1 調査の概要

本研究の分析で使用するデータは、Web 調査によって収集した。アンケート調査票を筆者が作成し、調査の実施については外部の調査会社に委託した。調査期間は、2010

年8月である。調査対象は、20～69歳の男女で、回収サンプル数は1200である。日本全体を北海道から九州・沖縄までの8居住エリアに分類したうえで、性別・年齢（10歳ごと）・居住エリアの3基準にもとづき、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成21年3月31日現在）」による人口分布比率を参考にして、本研究の1200サンプルに比例的に割り当てた。

回収されたサンプルは、すべて、欠損値のないサンプルである。本研究では、公的年金加入の対象である20～59歳であること、公的年金受給者ではないことの条件を満たしたサンプルを分析対象とし、945サンプルを分析に使用する。

## II-2 標本属性

アンケート回答者の基本属性については、第1表の使用データの記述統計量にまとめている。性別については、男性は50.9%、女性は49.1%である。年齢については、20～29歳は21.8%、30～39歳は28.0%、40～49歳は24.3%、50～59歳は25.8%である。年齢の平均値は40.1歳である。公的年金加入状況は、国民年金（保険料納付）は25.8%、国民年金（保険料免除・猶予）は6.0%、国民年金（未納者）は2.1%、国民年金（第3号被保険者）は14.7%、厚生年金加入者は41.6%、共済年金加入者は7.5%、公的年金未加入者は2.2%である。

第1表 使用データの記述統計量

変数名	分類	標本数	構成比(%)
性別	男	481	50.9
	女	464	49.1
年齢	20～29歳	206	21.8
	30～39歳	265	28.0
	40～49歳	230	24.3
	50～59歳	244	25.8
公的年金加入状況	国民年金（保険料納付）	244	25.8
	国民年金（保険料免除・猶予）	57	6.0
	国民年金（未納者）	20	2.1
	国民年金（第3号被保険者）	139	14.7
	厚生年金（加入者）	393	41.6
	共済年金（加入者）	71	7.5
年金教育需要	公的年金（未加入者）	21	2.2
	受けたいと思う	190	20.1
	やや受けたいと思う	482	51.0
	あまり受けたくないと思う	181	19.2
旧社会保険庁の年金教育の存在	受けたくないと思う	92	9.7
	よく知っていた	11	1.2
	少し知っていた	82	8.7
	あまり知らなかった	166	17.6
旧社会保険庁の年金教育の廃止	全く知らなかった	686	72.6
	よく知っていた	13	1.4
	少し知っていた	51	5.4
	あまり知らなかった	119	12.6
	全く知らなかった	762	80.6

年金教育の必須科目化	賛成	270	28.6
	やや賛成	446	47.2
	やや反対	166	17.6
	反対	63	6.7
年金教育の一番望ましい開始時期	小学生	104	11.0
	中学生	345	36.5
	高校生	366	38.7
	大学生	49	5.2
	社会人	57	6.0
	その他	24	2.5
年金教育の一番望ましい学習範囲	公的年金制度のみ	164	17.4
	公的年金制度と個人年金制度 (年金全般)	364	38.5
	公的年金制度・個人年金制度・個人貯蓄など (老後準備全般)	393	41.6
	その他	24	2.5
年金教育の一番望ましい回数・頻度	0回/年	37	3.9
	1回/年	355	37.6
	1回/月	480	50.8
	1回/週	60	6.3
	2回以上/週	13	1.4
年金教育の一番望ましい担当者	高校教員	254	26.9
	大学教員	46	4.9
	マスメディア (テレビ番組特集や新聞記事解説など)	127	13.4
	親 (家庭)	45	4.8
	日本年金機構職員 (現職または退職者)	414	43.8
その他	59	6.2	
年金制度への信頼感	信頼している	20	2.1
	やや信頼している	161	17.0
	あまり信頼していない	407	43.1
	信頼していない	357	37.8
老後準備における公的年金の有用性	役に立つと思う	310	32.8
	やや役に立つと思う	339	35.9
	あまり役に立つとは思わない	208	22.0
	役に立つとは思わない	88	9.3
公的年金がなくても老後を生活できるか	できる	35	3.7
	ややできる	146	15.4
	あまりできない	375	39.7
	できない	389	41.2
日本の年金教育進捗度 (他の先進諸国と比較した場合)	進んでいると思う	11	1.2
	やや進んでいると思う	97	10.3
	あまり進んでいないと思う	441	46.7
	進んでいないと思う	396	41.9
国からの年金情報 (量)	十分である	16	1.7
	やや十分である	115	12.2
	あまり十分ではない	519	54.9
	十分ではない	295	31.2
国からの年金情報 (内容)	妥当である	18	1.9
	やや妥当である	152	16.1
	あまり妥当でない	526	55.7
	妥当でない	249	26.3

### Ⅲ 年金不信と年金依存の交錯

本節以降では、年金教育に関する人々の意識・ニーズについて、アンケート調査デー

タからその実態を考察する。まず本節では、老後準備を行ううえで、公的年金が人々にとってどのように位置づけられているのかをアンケート調査データから考察する。

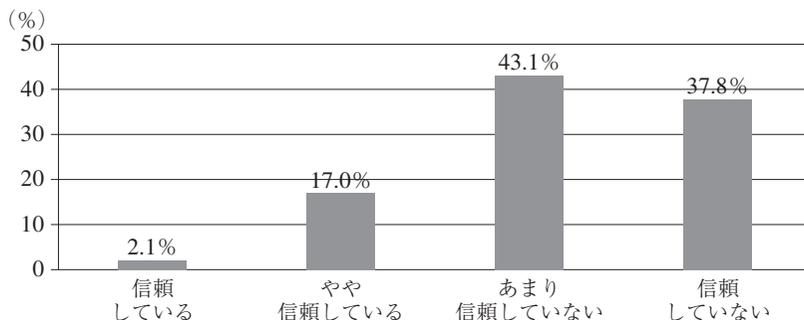
### Ⅲ-1 年金不信

アンケート調査では、公的年金制度に対して、信頼感をもっているかどうかを調査した。第1図より、公的年金を信頼しているという回答は2.1%、やや信頼しているという回答は17.0%である。あまり信頼していないという回答は43.1%、信頼していないという回答は37.8%である。多くの人々が年金不信をいただいていることが示された。

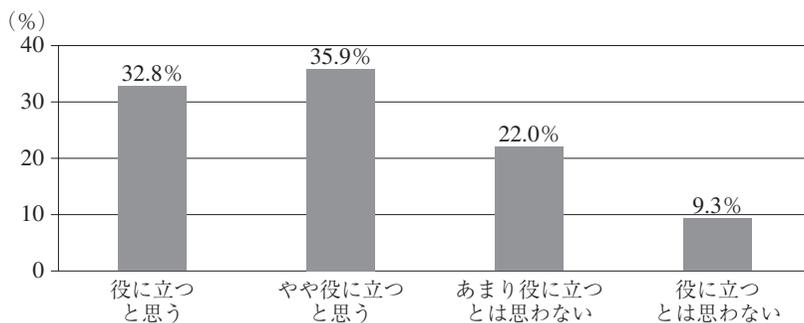
### Ⅲ-2 公的年金への強い期待・依存

多くの人々が年金不信をいただいているにもかかわらず、一方で、老後準備において、公的年金に対して高い期待・依存をしている。第2図より、自分の老後を支えるうえで公的年金は役に立つと思うかについては、役に立つと思うという回答は32.8%、やや役に立つと思うという回答は35.9%である。約7割の人々が、老後の準備面で公的年金は有用であると回答している。

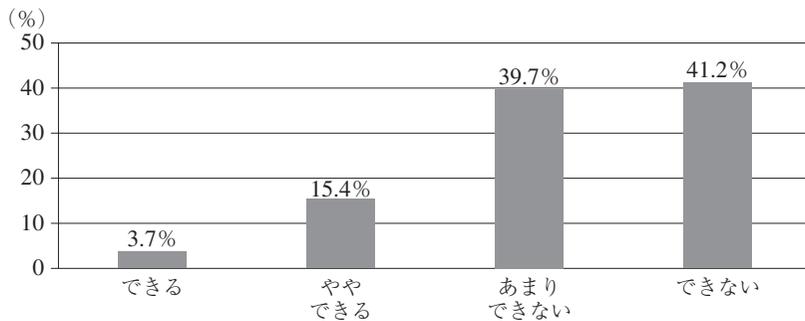
第1図 公的年金制度への信頼感



第2図 公的年金は自分の老後を支えるうえで役に立つと思うか



第3図 公的年金がなくても老後を生活できるか



### Ⅲ-3 背景

なぜ、強い不信感をいだく公的年金制度に対して、強い期待・依存を人々はするのだろうか。その背景としては、公的年金以外に有力な老後準備手段を人々が十分に確保できていないことが考えられる。第3図より、公的年金がなくても老後を生活できるかについては、「できない」「あまりできない」を合計すると、約8割もの人々が生活できないと回答している。

以上をまとめると、人々は公的年金に強い不信感をいだいているが、公的以外に有力な老後準備手段を保有していないため、公的年金を当てにしているということが考えられる。

## Ⅳ 年金教育の必要性

### Ⅳ-1 年金教育の定義

本アンケート調査では、年金教育に関連して質問する際、年金教育の定義は次のとおりであると調査票で記述した。以下は、アンケート調査票の一部の忠実な再現である。

以下の設問では、「年金教育」という言葉が複数回、用いられています。とくにことわりのないかぎり、設問で用いられる「年金教育」とは、次に列挙する項目を中心に、主に、公的年金制度のしくみや役割などについて学習するものとします。また、とくにことわりのないかぎり、「年金」は、「公的年金」を意味するものとします。

- ・なぜ公的年金制度が必要であるのか
- ・公的年金制度にはどのような種類があるのか
- ・何歳からいくら保険料を負担して、何歳からいくら年金を受給できるのか
- ・公的年金制度にはどのようなタイプの保障があるのか

- ・民間保険会社の個人年金と比較して、どのような違いやメリット・デメリットがあるのか
- ・経済的理由で保険料を負担できない場合には、どのような免除制度があるのか
- ・その他

IV-2 日本の年金教育と他の先進諸国の年金教育

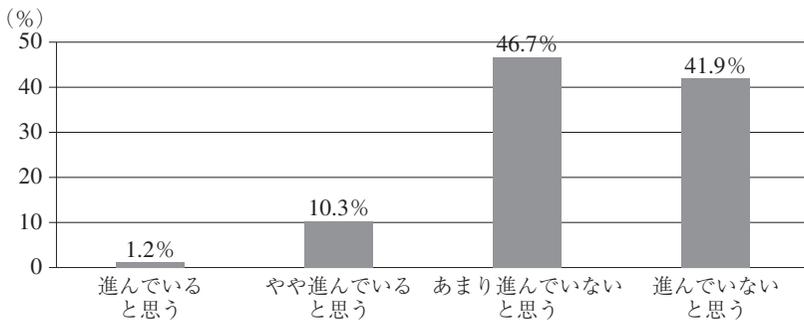
わが国でも、2009年度までは、高校生や大学生などを対象とした旧社会保険庁による年金教育が展開されていた。だが、この旧社会保険庁による年金教育は2010年度以降は廃止され、現在では、学校教育現場で体系的な年金教育を受ける機会はほとんどないのが実態である。

アンケート調査では、まず、他の先進諸国と比較して、日本の年金教育の取り組みが進んでいるかどうかについてたずねている。第4図より、日本の年金教育の取り組みのほうが進んでいるという割合は1割程度にすぎない。

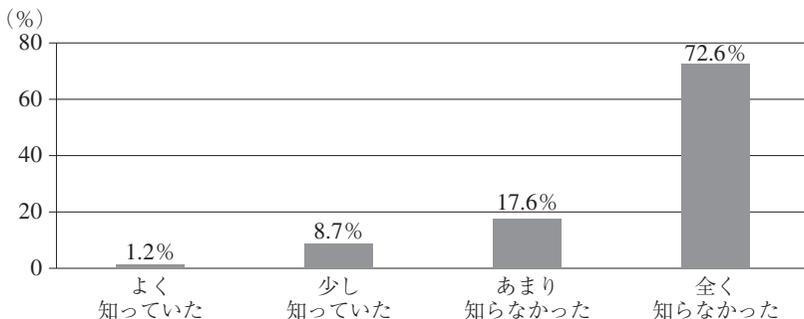
IV-3 年金教育廃止の認識と賛否

旧社会保険庁が2009年度まで年金教育を実施していたことについて、どの程度知っ

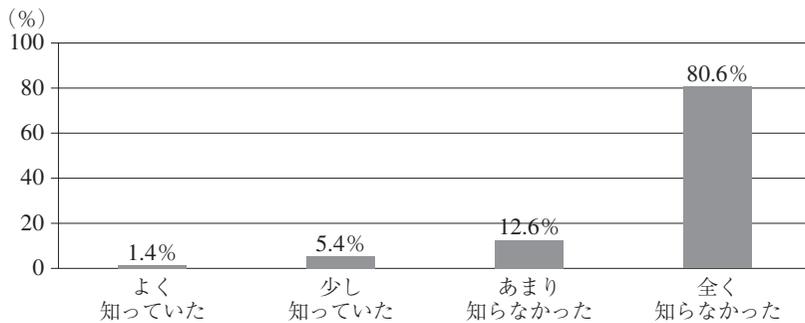
第4図 日本の年金教育の取り組み－他の先進諸国と比較した場合－



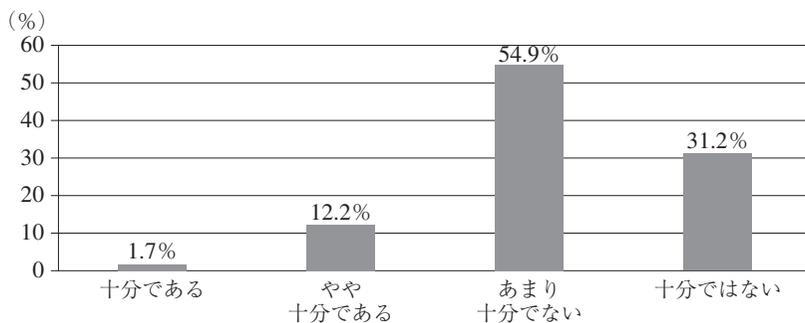
第5図 旧社会保険庁実施の年金教育の存在の周知度



第6図 2010年度以降の年金教育廃止の周知度－



第7図 国からの年金情報の量



ていたかを質問した。その結果、第5図に示されるように、よく知っていたという割合は1.2%、少し知っていたという割合は8.7%であり、その存在を認識していた人々の割合は1割程度にしかすぎない。

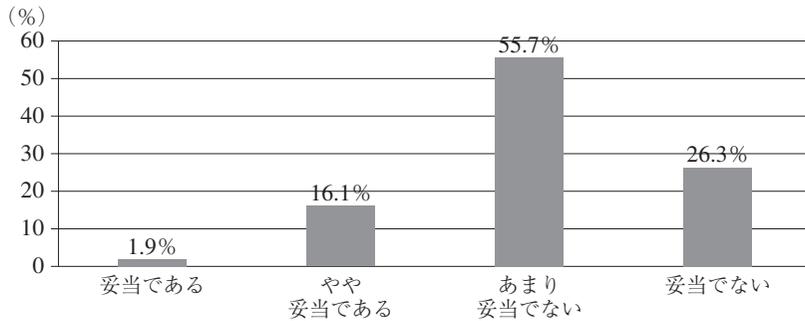
また、第6図より、旧社会保険庁実施の年金教育が2010年度以降は廃止されたことについては、よく知っていたという割合は1.4%、少し知っていたという割合は5.4%であり、廃止されたことについての周囲度は1割を下回っている。

#### IV-4 国からの年金情報提供に対する評価－量と内容－

アンケートでは、「あなたが必要としている年金情報量と比べて、国から伝えられている年金情報量は十分ですか」とたずねている。第7図より、十分であるという回答は1.7%、やや十分であるという回答は12.2%である。国による年金情報量が十分だという割合は2割を下回っている。

また、アンケートでは、「国から伝えられている年金情報の内容は、あなたが必要としている年金情報の内容とおおむね一致していると思いますか」とたずねている。第8図より、そう思うという回答は1.9%、ややそう思うという回答は16.1%である。国が提供する年金情報の内容が妥当であるという割合は、2割程度にとどまっている。

第8図 国からの年金情報の内容



国から提供される年金情報については、量と内容の両面において、現状は不十分であると多くの人々が考えている。

## V 学校教育における年金教育

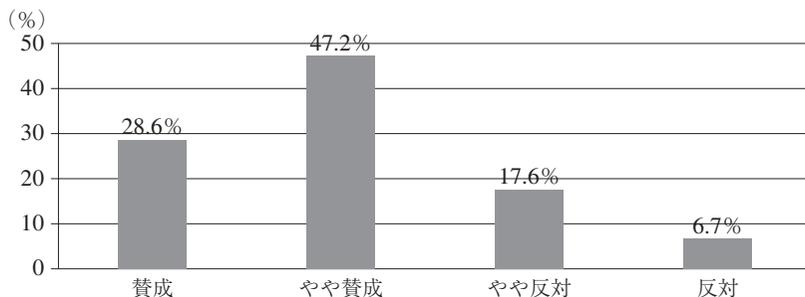
### V-1 必須科目化

アンケート調査では、年金教育を学校教育の現場で必須科目にとりいれたほうがよいと思うかどうかをたずねた。第9図より、年金教育の必須科目化については、賛成は28.6%、やや賛成は47.2%、やや反対は17.6%、反対は6.7%である。7割を超える人々は、年金教育を学校教育の現場で必須科目化したほうがよいと考えていることが示された。

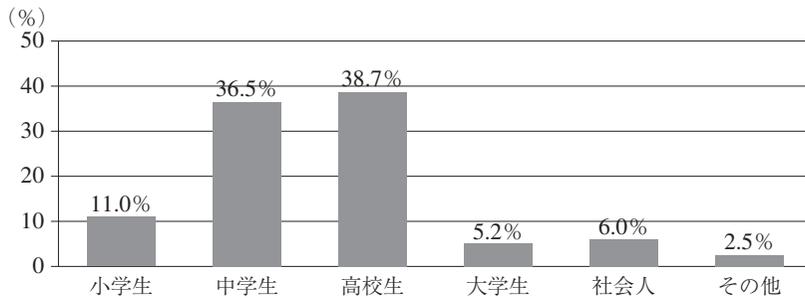
### V-2 開始時期

年金教育を実施する場合、最初にいつの時点で開始するのが一番望ましいと思うかを調査した。時点としては、小学生、中学生、高校生、大学生、社会人、その他を選択肢に設定した。第10図より、第1は高校生が38.7%と最も高く、第2は中学生で36.5%という結果が得られた。中学から高校にかけて実施するのがよいという人々が全体の75

第9図 年金教育の必須科目化



第10図 年金教育の一番望ましい「開始時期」



第11図 年金教育の一番望ましい「学習範囲」



%以上を占めている。

### V-3 学習範囲

以下では、年金教育の学習範囲、回数・頻度、担当者については、高校生を対象とした年金教育を想定した場合の人々の意識をたずねている。

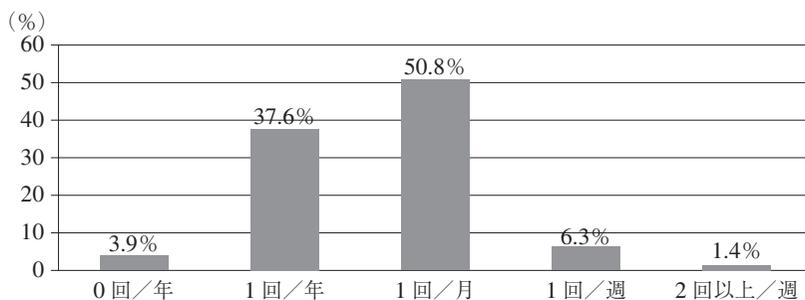
まず、高校生を対象とした年金教育の一番望ましい学習範囲については、公的年金制度のみに限定したものから、年金全般、老後準備全般、さらには、その他を含め、4つの選択肢を設定した。第11図より、回答の割合の多かったものは、第1は、公的年金制度・個人年金制度・個人貯蓄などの老後準備全般をカバーするという範囲で、41.6%である。第2は、公的年金制度と個人年金制度の年金全般をカバーするという範囲で、38.5%である。第3は、公的年金制度のみに限定するという範囲で、17.4%である。

年金教育の学習範囲として、人々は、公的年金制度にのみ限定するのではなく、個人年金制度も含めた年金制度全般、あるいは、個人貯蓄までも含めた老後準備全般など、広い範囲を学習したいと考える人々が全体の約8割を占めている。

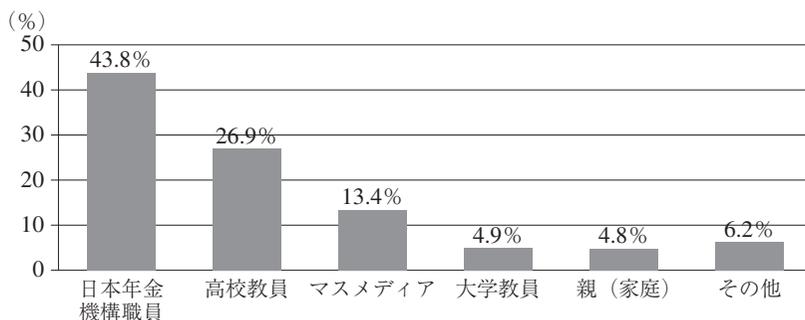
### V-4 回数・頻度

仮に高校生を対象に、1年間、学校教育の現場で年金教育を実施する場合、どの程度の回数が望ましいと思うかを調査した。選択肢については、0回/年、1回/年、1回/

第12図 年金教育の一番望ましい「回数・頻度」



第13図 年金教育の一番望ましい「担当者」



月、1回/週、2回以上/週の5つである。第12図より、最も多かった回答は、1回/月で、50.8%である。続いて、1回/年が37.6%である。月1回、または年1回程度が望ましいという割合が全体の9割程度を占めている。

#### V-5 担当者

高校生対象の年金教育について、どの主体が担当するのが一番良いと思うかをたずねた。高校教員、大学教員、マスメディア（テレビ番組特集や新聞記事解説など）、親（家庭）、日本年金機構職員（現職または退職者）、その他の6つを選択肢とした。第13図より、第1は、日本年金機構職員（現職または退職者）で43.8%と最も多く、第2は、高校教員で26.9%、第3はマスメディア（テレビ番組特集や新聞記事解説など）で13.4%という回答結果が得られた。高校生対象の年金教育は、親（家庭）が行うのではなく、日本年金機構職員や高校教員など、年金の専門家や教員が行うのがよいという意見が全体の約7割を占めている。

## VI ま と め

本アンケート調査データにもとづく分析から、年金や年金教育に対する人々の意識・

ニーズについて以下の3点を考察することができる。

### VI-1 年金不信と年金依存の交錯傾向

本アンケート調査結果から第1に示されることは、公的年金に対する人々の不信は非常に強いが、一方で、公的年金に対する人々の依存度も非常に強くなっていることである。つまり、年金不信をいだいているにもかかわらず、老後生活を公的年金に大きく依存する傾向が高まっていることを指摘することができる。

格差社会の進展により低収入者が増加し、個人貯蓄や個人年金など、私的な老後準備を行う余裕がなくなっている。さらに、核家族化により、家族に老後を頼ることも難しくなっている。こうしたなか、年金不信があっても年金しか頼るものがないという人々が多くなっており、そのことから、年金不信と年金依存の交錯傾向が高まってきていると考えられる。

### VI-2 年金教育の低い周知度

第2は、2009年12月まで旧社会保険庁によって学校教育現場で年金教育が実施されていたことも、また、2010年以降にそれが廃止されたことも、いずれも9割以上の人々が知らないという結果が示された。つまり、国による年金教育は、実施されていたことも、その後に廃止されたことも大半の人々が知らなかったのである。また、国からの年金情報提供の量と内容については、自分が求めている年金情報の量と質と比較して不十分であると考えている人々の割合は、8割を超えている。8割以上の人々が、国からの年金情報提供の量と内容について不十分であると考えていることが示された。

### VI-3 年金教育への高いニーズ

学校教育現場での年金教育の必須科目化については、75%以上の人々が賛成している。年金教育の開始時期については、高校および中学からという回答が多かった。年金教育の学習範囲については、公的年金制度のみというのではなく、公的年金制度・個人年金制度・個人貯蓄など老後準備全般を広範囲に学びたいという回答が最も高かった。年金教育の頻度については、月に1回程度を希望する割合がアンケート回答者の半分以上を超えていた。年金教育の担当者は、日本年金機構職員を希望する人々が最も多く、年金の専門知識をもっている人々から習いたいということが考えられる。

#### 参考文献

- Alessie, R., 2011, "Financial literacy and retirement planning in the Netherlands," *Journal of Economic Psychology*, Vol.32, No.4, pp.593-608.
- Ameriks, J., Caplin, A., Leahy, J., Tyler, T., 2004, "Measuring of self-control," *NBER Working Paper*,

No.10514.

Calvet, L., Campbell, J., and Sodini, P., 2009, "Measuring the Financial Sophistication of Households," *American Economic Review*, Vol.99, No.2, pp.393-398.

白杵政治・中嶋邦夫・北村智紀, 2008, 「厚生年金制度に関する通知の送付とその効果」, 『季刊・社会保障研究』, Vol.44, No.2, 234-251.

厚生労働省, 2008, 『平成20年国民年金被保険者実態調査 結果の概要』.

駒村康平, 2007, 「年金に対する国民の知識・政策評価が投票行動に与える影響」, 『年金制度と個人のオーナーシップ』(NIRA 研究報告書 0605).

総務省, 2009, 『住民基本台帳に基づく人口, 人口動態及び世帯数(平成21年3月31日現在)』.

都村敦子, 2006, 「学校教育における年金教育」, 『年金と経済』, Vol.25, No.1, 4-12.

村上雅俊・四方理人・駒村康平・稲垣誠一, 2011, 「正確な年金知識の獲得は年金制度への信頼度を回復させるか?」, 『ソシオネットワーク戦略ディスカッションペーパーシリーズ』, No.4.